

2012年8月28日
「男女」共生教育部会 拡大学習会

「労働」に見る女性の人権

伊田久美子
(大阪府立大学・女性学研究センター)

「女性の人権」って、当たり前？

- 「女性の人権」という概念の意外な新しさ
 - 参政権、政治活動の権利
 - 親権
 - 教育を受ける権利
 - 姦通罪
 - 性と生殖の権利
 - 暴力による人権侵害
 - 民法上の諸権利
- ほかにもいろいろ・・・

日本だけではない。

名誉犯罪、離婚(イタリア)

イタリアでは、“delitto d'onore (名誉ある犯罪)”
いわゆる『性道徳』に違反した女性を殺す夫、
婚約者、父親や兄弟に対する情状酌量は、1981年
になってようやく法律から削除された。

女性の人権問題は
意外に新しいテーマである。

「人権」を論じることは、「人間」に誰が含まれて
いるかを絶えず問い返すことである。

70年代以降の国連の動向と日本の政策的展開

- 国家の権限の低下とグローバルな市民運動の展開
 - 国境を越えた人権概念の確立: 国家の枠組みを超えて、はじめて女性の人権は見えてくる。
 - 女性差別撤廃条約(1979)の署名、批准がもたらした国内法整備
 - 国籍法(1984)
 - 男女雇用機会均等法(1985)
 - 家庭科の男女共修(1994)
- 教育の平等、家族の平等、労働の平等に残る多くの課題。

1990年代以降の展開

- 女性に対する暴力撤廃宣言(1993年 国連総会)
- 女性に対する暴力への取組: 「ドメスティックバイオレンス」(DV)→DV防止法(2001)
- セクシュアル・ハラスメント(→アカデミック、パワー、モラル等への展開)→改正男女雇用機会均等法(1997,2006)
- 児童虐待、体罰等子どもに対する暴力
→児童虐待防止法(2000)

「女子供」という、保護の対象とされてきた存在には一人前の人権が認められず、人権侵害は暴力として定義されてこなかった: 「しつけ」「指導」「矯正」の概念

国際比較にみる日本の女性

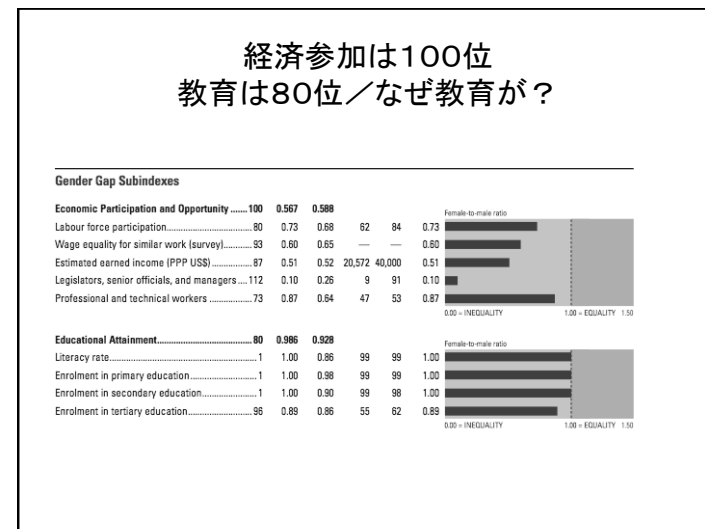
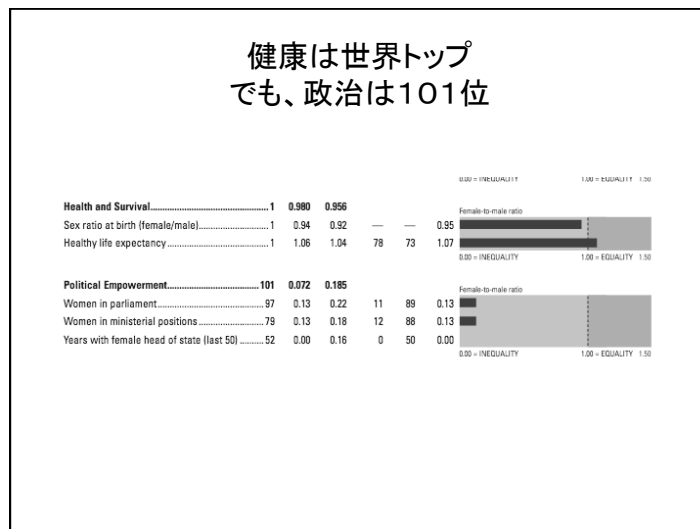
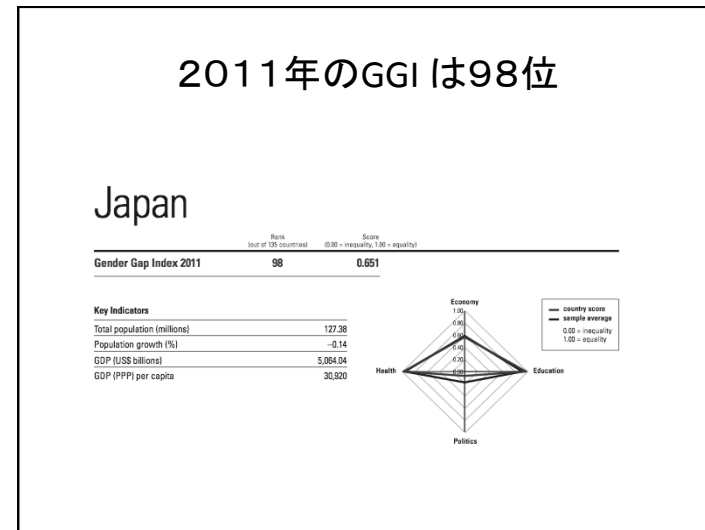
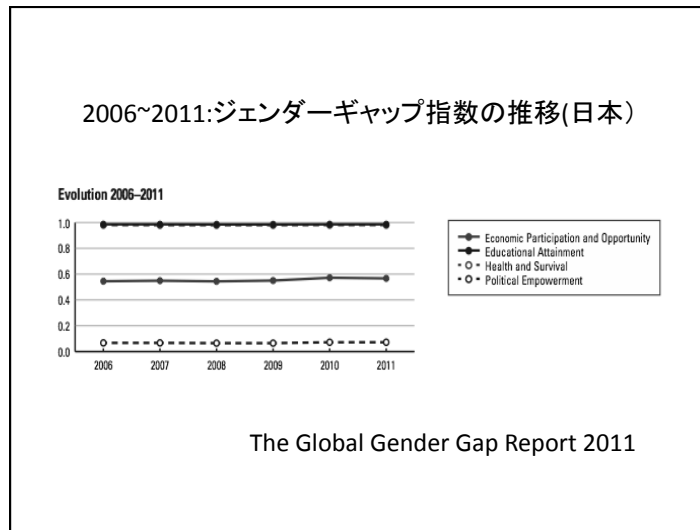
- HDI(人間開発指数)
平均寿命、教育水準、一人当たり国民所得により算出
169カ国中11位
- GII(ジェンダー不平等指数)
保険分野(妊産婦死亡率・15-19歳女性の出生数/1000人
エンパワーメント(国会議員女性割合・教育水準(中等教育以上))
労働市場(労働力率)
138カ国中12位

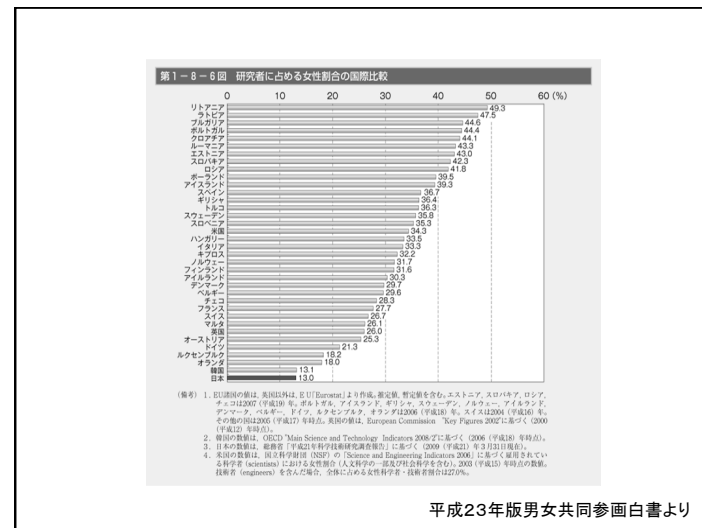
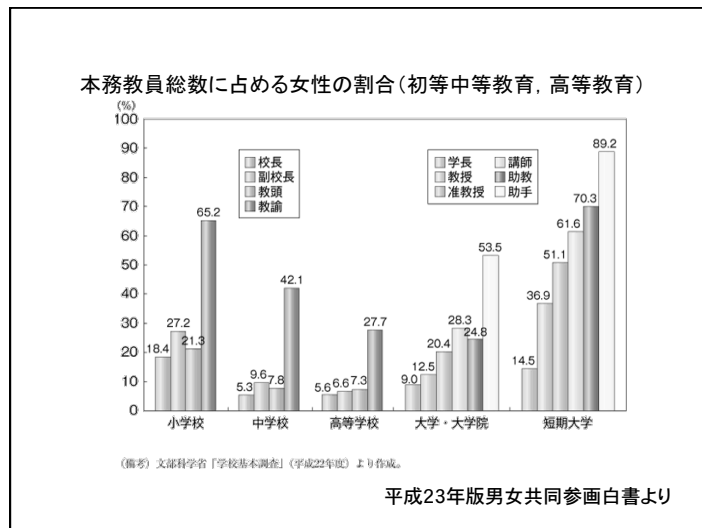
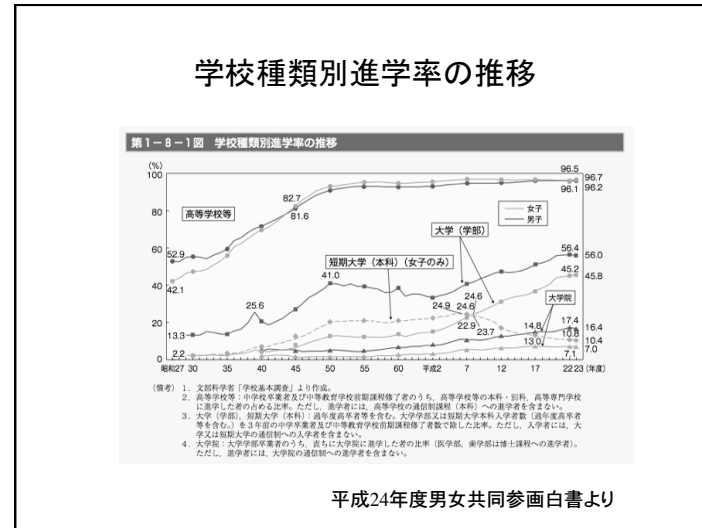
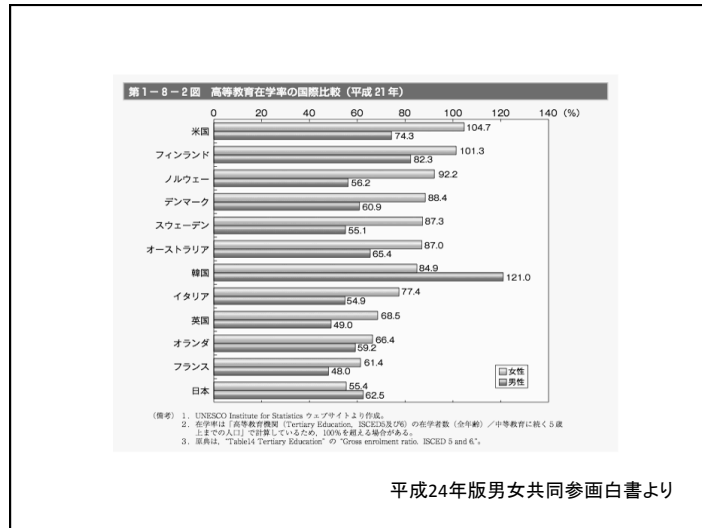
UNDP「人間開発報告書2010」

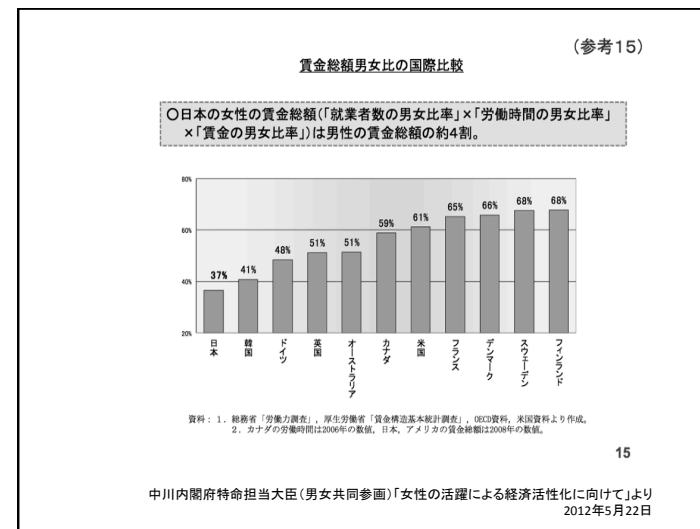
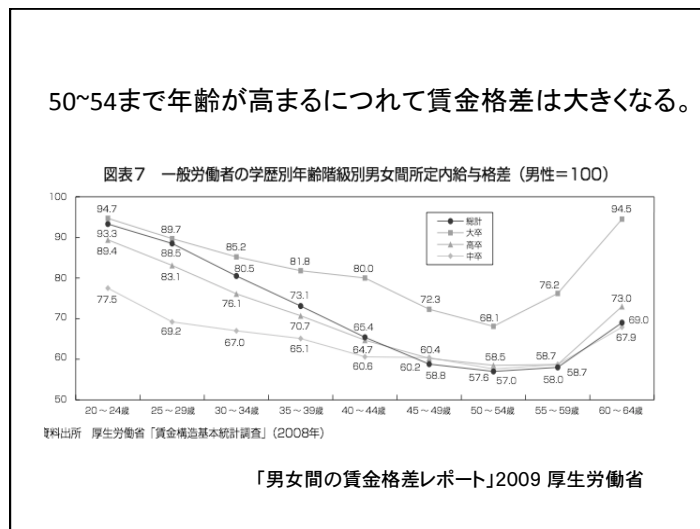
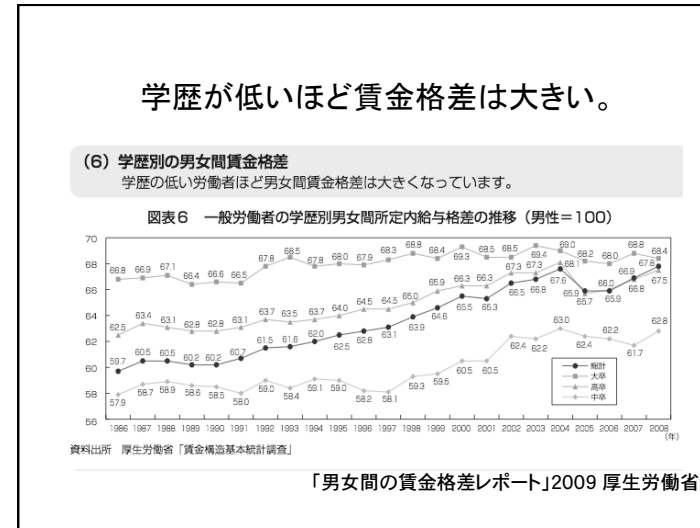
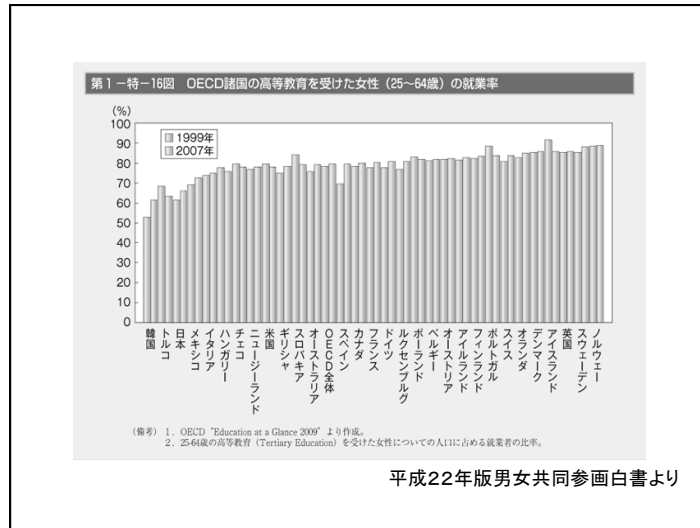
GGI(ジェンダー・ギャップ・指数)とは?

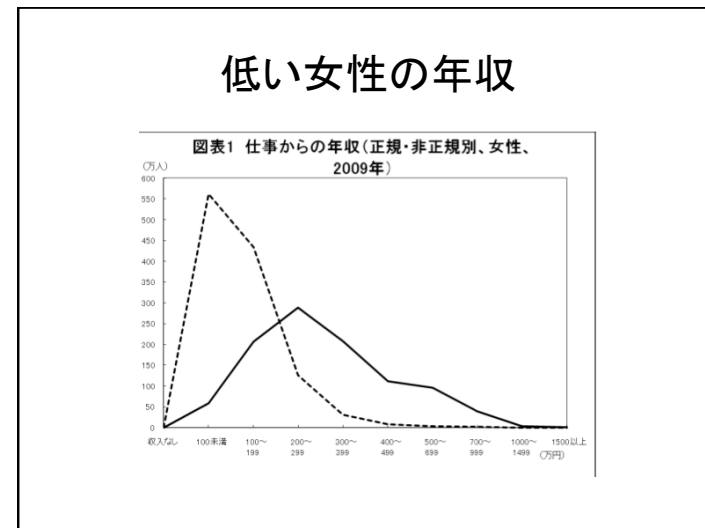
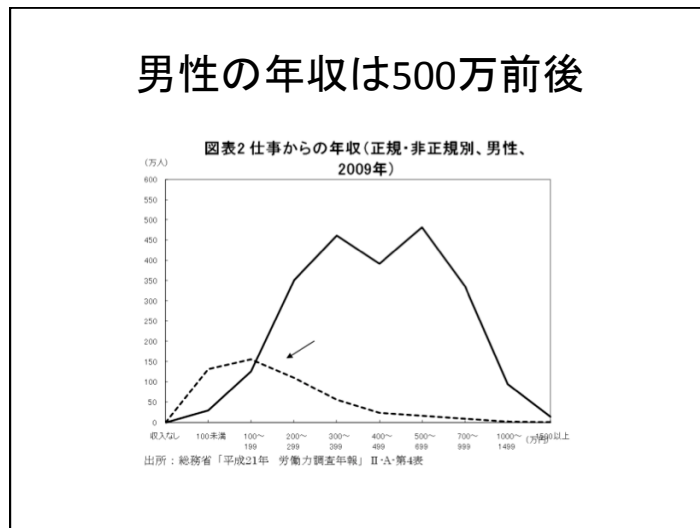
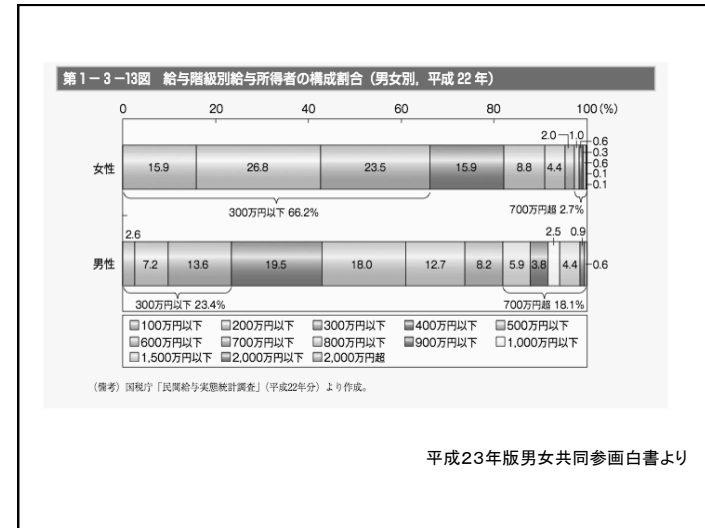
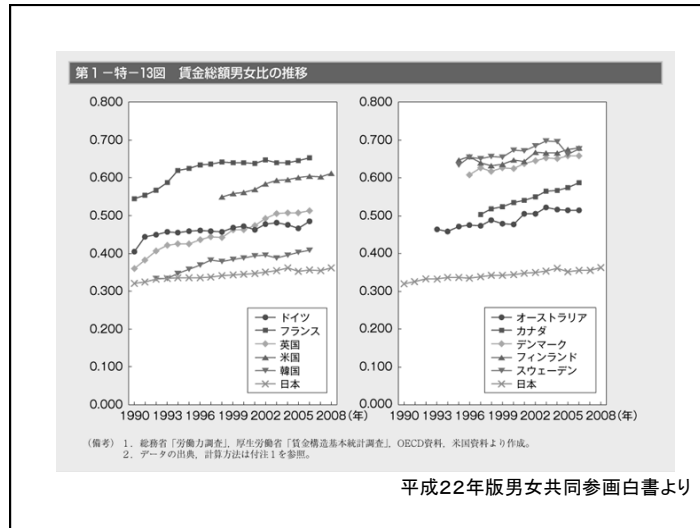
- **経済分野**: 労働力の男女比、類似の労働における賃金の男女格差、推定勤労所得の男女比、管理的職業従事者の男女比、専門・技術職の男女比
- **教育分野**: 識字率の男女比、初等教育就学率の男女比、中等教育就学率の男女比、高等教育就学率の男女比
- **政治分野**: 国会議員の男女比、閣僚の男女比、最近50年における国家元首の在任年数の男女比
- **保健分野**: 平均寿命の男女比、出生時性比

日本: 135カ国中98位(2011年)

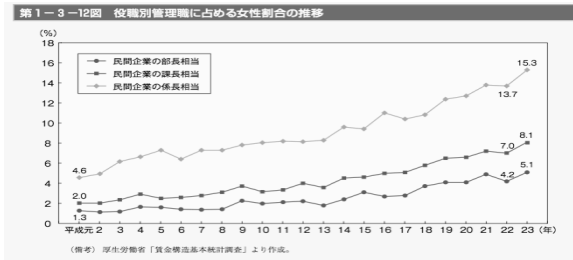






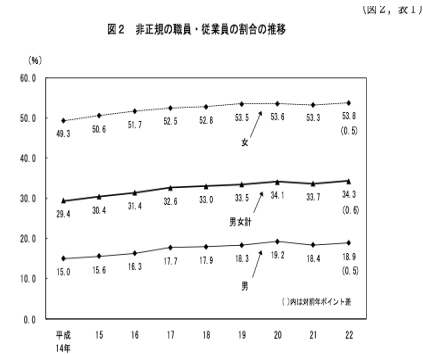


なかなか出世できない女性:「女性間格差」の実態



「平成23年版男女共同参画白書」

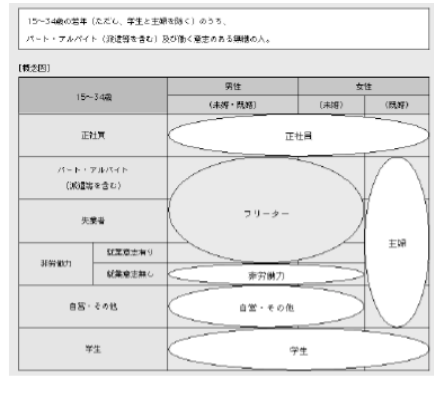
女性の非正規は50%を超えている



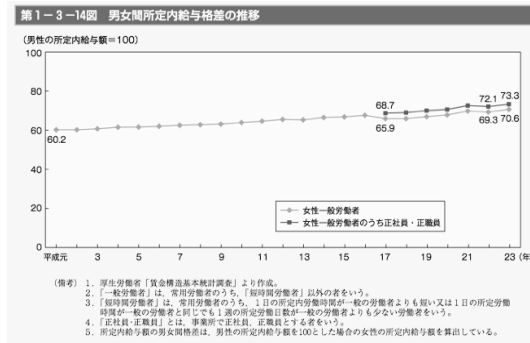
H.22 労働力調査速報

フリーターの定義(内閣府)

- 「働く意志はあっても正社員としての職を得ていない若年」
- 派遣、嘱託、正社員を希望する失業者なども含む。

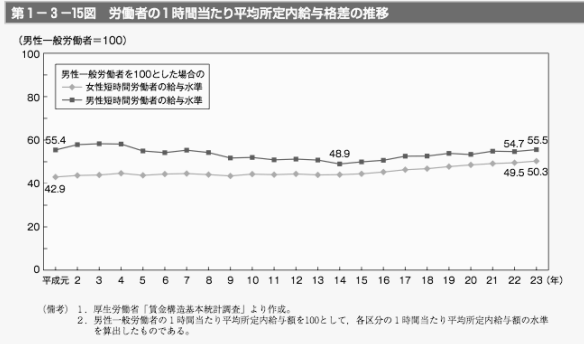


一般労働者の場合

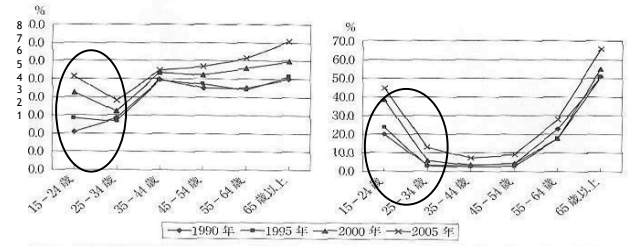


(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。
 2. 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「臨時雇用労働者」以外の者をいう。
 3. 「臨時雇用労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内給与率が一般の労働者よりも低い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
 4. 「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員となる者をいう。
 5. 所定内給与率の男女間割合は、男性の所定内給与率を100とした場合の女性の所定内給与率を算出している。

短時間労働者の場合



ジェンダーと世代からみる非正規化



フリーターはすべての層で女性が多い

付2-(1)-12表 フリーターの動向 (2004年平均)

① 性別、年齢階級別フリーター数 (単位: 万人)

性別	年齢計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳
男女計	213	25	88	62	37
男性	95	11	38	29	17
女性	119	14	51	34	20

② 性別、学歴別フリーター数 (単位: 万人)

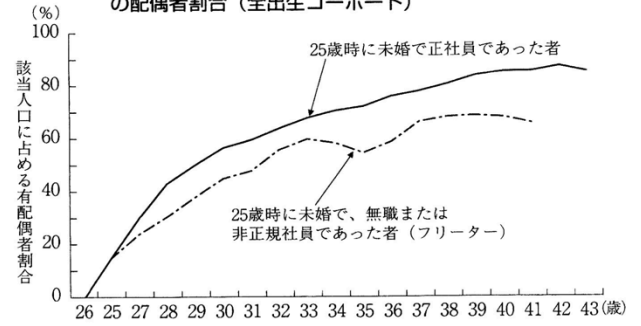
性別	学歴計	中学・高校	短大・高专	大学・大学院
男女計	213	143	44	26
男性	95	67	12	15
女性	119	75	32	11

③ 性別、労働力状態別フリーター数 (単位: 万人)

性別	労働力状態計	就業者	完全失業者	非労働力人口
男女計	213	188	23	3
男性	95	82	11	2
女性	119	106	12	1

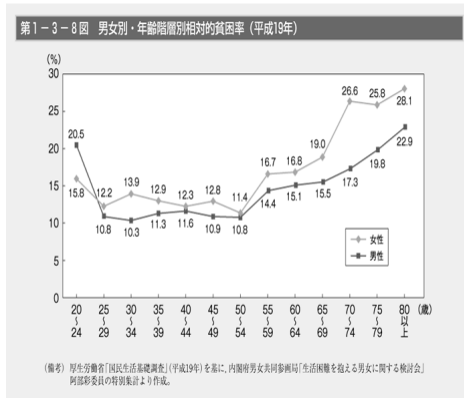
資料出所: 総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計。

25歳時にフリーターだった人と正社員だった人のその後の配偶者割合 (全出生コホート)



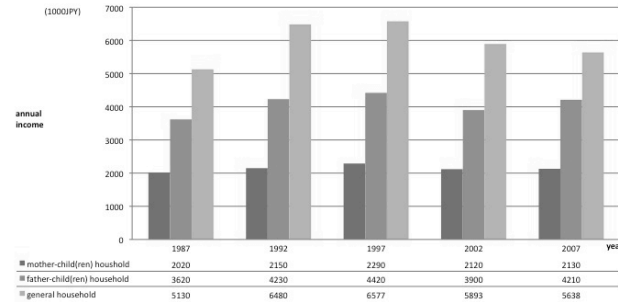
樋口美雄/太田清編(2004)『女性たちの平成不況』

女性の貧困率は男性より高い



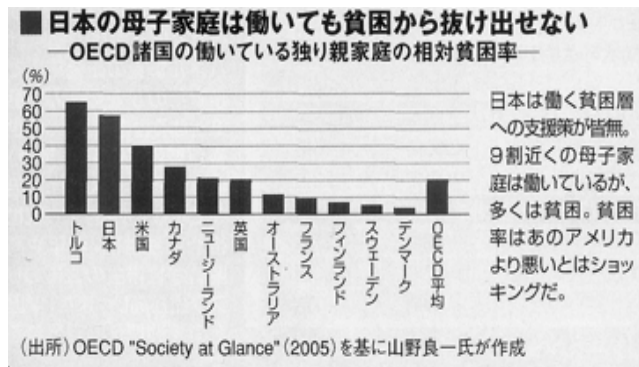
平成23年版男女共同参画白書

年収の推移：
母子世帯、父子世帯、一般世帯

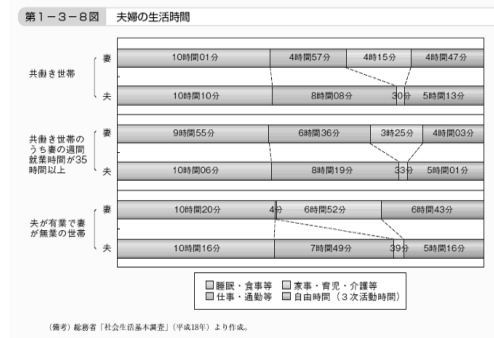


全国母子世帯等調査結果報告(厚生労働省)から伊田作成

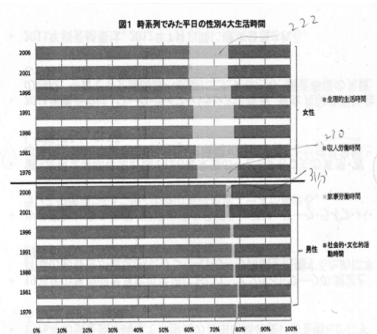
母子家庭の貧困



夫の家事時間は30分強

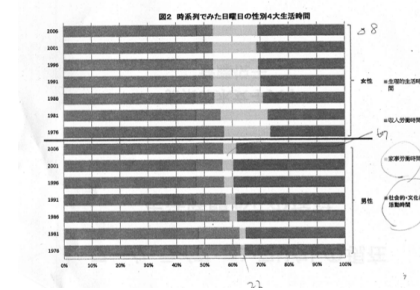


生活時間の男女比較(平日)



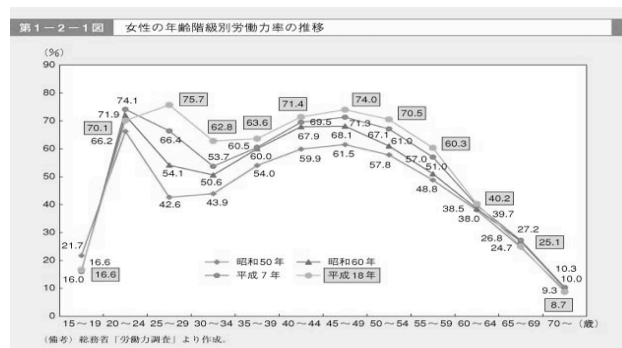
社会生活基本調査2006より斎藤悦子集計

生活時間の男女比較(休日)



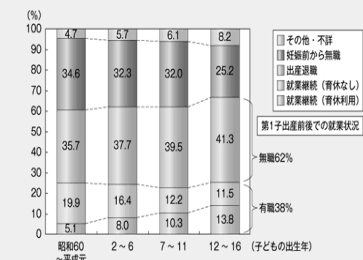
社会生活基本調査2006より斎藤悦子集計

M字の上げ底の意味は？



「平成19年度男女共同参画白書」

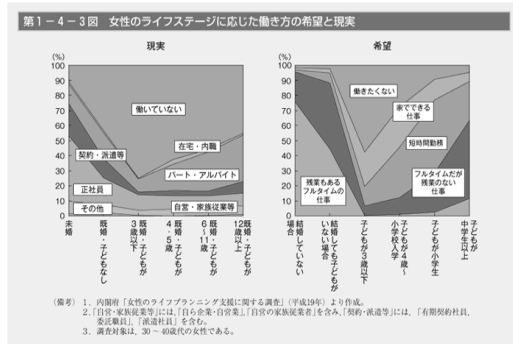
第1-4-4図 子どもの出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴



(備考) 1. 国立社会科学研究「第2回出生意向基本調査(夫婦調査)」より作成。
 2. 1歳以上の子どもを何人妊娠どうし夫婦について集計。
 3. 出産前後の就業経歴
 就業継続(専休なし) - 第1子妊娠前就業~育児休業取得~第1子1歳時就業
 就業継続(専休なし) - 第1子妊娠前就業~育児休業取得なし~第1子1歳時就業
 出産退職 - 第1子妊娠前就業~第1子1歳時無職
 妊娠前職から無職 - 第1子妊娠前無職~第1子1歳時無職

平成23年版男女共同参画白書

希望どおりに働けない女性



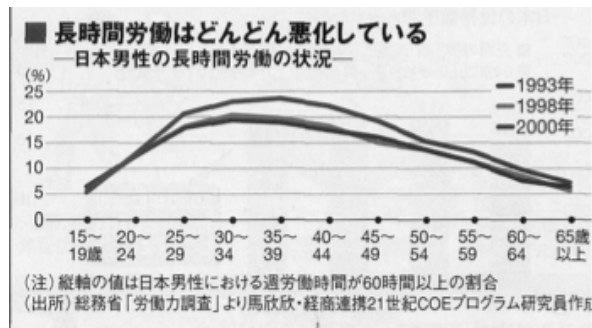
平成23年版男女共同参画白書

相談内容の内訳

	20年度	21年度	22年度
第5条関係 (募集・採用)	1,392 (5.5%)	1,287 (5.5%)	1,244 (5.3%)
第6条関係 (配置・昇進・降格・教育訓練等)	759 (3.0%)	567 (2.4%)	561 (2.4%)
第7条関係 (間接差別)	100 (0.4%)	73 (0.3%)	82 (0.3%)
第9条関係 (婚姻・妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い)	3,710 (14.6%)	3,654 (15.7%)	3,587 (15.3%)
第11条関係 (セクシュアルハラスメント)	13,529 (53.1%)	11,898 (51.1%)	11,749 (50.0%)
第12条、13条関係 (母性健康管理)	3,600 (14.1%)	3,312 (14.2%)	3,477 (14.8%)
第14条関係 (ポジティブ・アクション)	239 (0.9%)	273 (1.2%)	300 (1.3%)
その他	2,149 (8.4%)	2,237 (9.6%)	2,496 (10.6%)
合計	25,478 (100.0%)	23,301 (100.0%)	23,496 (100.0%)

厚生労働省「H22年度男女雇用機会均等法の執行状況」

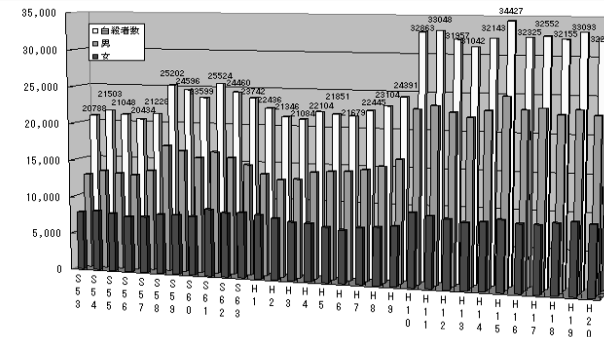
労働時間の長時間化



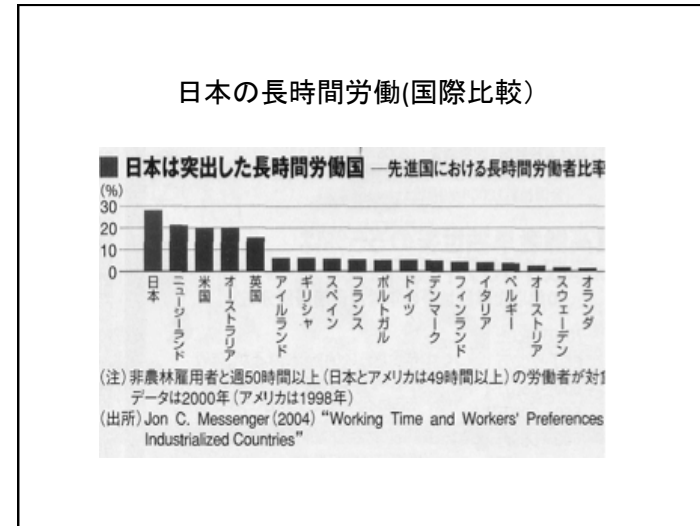
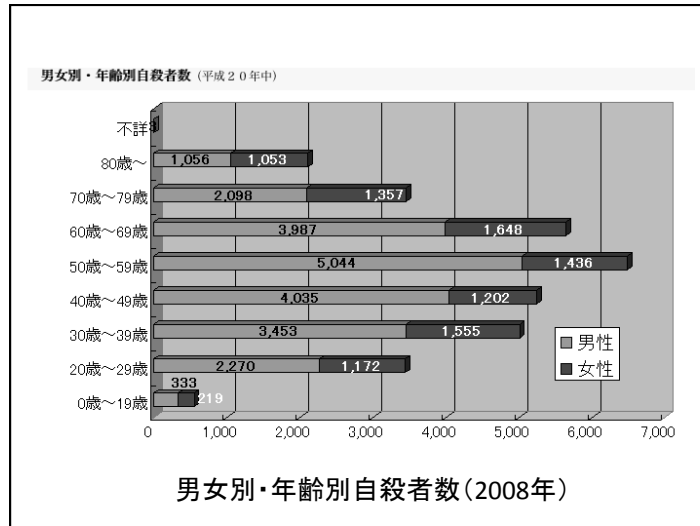
【参考資料】 H21年5月発表 警察庁統計資料より

(※最新データを2009年5月15日追加)

自殺者数の年度推移



増え続ける自殺者: 1978~2008年の推移



時事通信

【ブリュッセル時事】欧州連合(EU)議長国スウェーデンはこのほど、就業率や賃金など雇用の男女間格差を完全に解消すれば、加盟国の国内総生産(GDP)が平均で27%押し上げられるとの調査結果を公表した。

調査は、男女間で就業率や生産性の格差がなくなったと仮定して、各国のGDPを試算。それによると、最大の効果が見込まれるマルタで45%、英国で35%、ドイツで29%それぞれGDPが押し上げられるという。(2009/10/19-08:12)

性別役割分業の意味

- 「男は仕事、女は家庭」の嘘: 女性がかつても今も家事以外の仕事をしてきたし、今もそうである。
- 性別役割分業の現状は「男は有償労働、女は無償労働」の分業であり、公平な分担が必要である。
- 性別役割分業を前提とする「標準的家族」に合わない生き方は増えている。だれもが「標準」からはずれる可能性をつねに持っている。「標準」からの逸脱は生存条件を不利にしてしまう。
- しかし「標準」とされてきた性別分業に忠実な生き方も行き詰まっている。
- 「標準」とされる型としてのジェンダーの見直しは学校教育においてとくに重要である。